

2025 年度デザイン助成プログラム最終報告書

活動タイトル	「キッズデザインスクール mangrove」 — 創造力を育むデザイン教育プログラム
研究代表者	満森 美香（mangrove 代表）

【実施した活動の内容、方法】

①地域におけるデザイン教育の実践と調査

本活動では、小学生から中学生を対象としたデザイン教育プログラム「キッズデザインスクール mangrove」の構築に向けて、実践活動と調査研究を並行して実施した。デザインを単なる造形技術ではなく、「課題を発見し、考え、試し、伝える力を育む学び」と位置づけ、学校・教育機関・地域団体との連携を通じて、その可能性を検証した。2025 年 3 月から 2026 年 5 月にかけて、小学校、中学校、高等学校、放課後児童クラブ、地域イベント等においてデザイン体験やワークショップを実施した。また、教育関係者やデザイン実践者へのヒアリングを行い、子どもたちに必要な学びや、地域におけるデザイン教育の役割について意見収集を行った。

②学校・地域でのデザイン教育実践

活動期間中には、中学校の発達支援学級や高校でのデザイン思考ワークショップ、小学校での職業講話や未来授業、放課後児童クラブでのデザインワークショップなどを実施した。また、デザインサマースクールの開催や地域イベントへの出展を通じて、多くの子どもたちや保護者がデザイン的な考え方に触れる機会を創出した。これらの実践では、完成品の出来栄を競うのではなく、「なぜそう考えたのか」「誰のためにつくるのか」といった思考プロセスを重視した。参加した子どもたちは、自分の考えを形にして発表する体験を通じて、主体的に考え行動する姿勢を見せた。



「課題を見つける」



「作ってみる」



「伝える」

③教育関係者・専門家へのヒアリング

教育機関へのヒアリングでは、学校教育の中でデザインに触れる機会が限られていることが確認された。また、教員の多くがデザインを「図工や美術の延長」と捉えており、課題発見や問題解決のプロセスとしてのデザインについては十分に知られていない現状も見えてきた。一方、デザイン教育や感性教育に携わる専門家からは、幼少期の体験が感性や創造力の基盤を形成すること、そしてデザイン教育は技術習得よりも、自分なりの価値観を育てることに意義があるとの示唆を得た。また、地域や企業との連携によって、子どもたちの学びを社会へ接続する仕組みの重要性についても知見を得ることができた。さらに、地域の起業家や教育関係者との対話を通じて、知識や技術を教えるだけではなく、変化の激しい時代を生き抜くための「デザインの態度」や「主体的に考える力」を育むことの重要性を再認識した。特に製造業が集積する地域においては、将来地域で働く子どもたちがデザインの視点を身につけることが、地域産業の発展にもつながる可能性があることを確認した。

④保護者アンケートによるニーズ調査

2026年5月には、地域大手製造業が主催する従業員家族向けイベントに出展し、保護者49名を対象としたアンケート調査を実施した。その結果、93.9%が「これからの社会では自分で考える力が重要」と回答し、子どもに必要な力として「自分で考える力」「コミュニケーション力」「創造力」が上位を占めた。また、77.6%の保護者がデザイン教育を子どもに学

ばせたいと回答しており、デザイン教育に対する潜在的なニーズの高さが確認された。さらに、デザイン教育に期待する効果として「自分で考える力」「創造力」「自己表現」が多く挙げられたことから、デザイン思考を活用した教育プログラムが、これからの時代に求められる資質・能力の育成に寄与する可能性が示された。

⑤活動を通じて得られた知見

本活動を通じて、地域社会においてデザイン教育への関心は高い一方で、その価値や意義はまだ十分に共有されていないことが明らかになった。また、学校・家庭・地域が連携しながら、子どもたちが主体的に考え、表現し、社会と関わる機会を継続的に提供することの重要性を確認した。一方で、デザイン教育の成果は短期間では見えにくく、保護者や教育関係者に対してその価値をどのように伝え、可視化していくかが今後の課題であることも見えてきた。今後は、本活動で得られた実践事例や調査結果を活かしながら、地域に根ざしたデザイン教育モデルの構築と普及に取り組み、子どもたちが自ら考え、創造し、社会とつながる力を育む学びの場を広げていきたい。

【活動から得られた成果、今後期待される効果など】

①デザイン教育の目的と価値の明確化

本活動を通じて、子ども向けデザイン教育における独自のコンセプトを整理することができた。当初は「ものづくり」や「デザイン体験」を中心に活動を進めていたが、学校での授業実践や専門家へのヒアリング、子どもたちとのワークショップを重ねる中で、本質的に育てたい力は「考える力」であるという結論に至った。デザインとは単に形をつくる技術ではなく、「課題を発見し、問いを立て、より良くする方法を考える思考のプロセス」である。アートが自由な表現を重視するのに対し、デザインは目的や条件、制約の中で最適な解決策を考える行為である。この考え方を子どもたちにも分かりやすく伝えるため、例えば、「椅子とは何か」「椅子をもっと良くできないか」といった身近なテーマを活用しながら、ものづくりそのものではなく、考える過程に価値を置く教育プログラムの方向性を整理した。その結果、今後のプログラムでは完成物の出来栄ではなく、「なぜそう考えたのか」「どのような視点で課題を捉えたのか」といった思考の過程を重視する方針を明確にすることができた。

②AI時代に求められる教育としての方向性

活動期間中に実施したヒアリングやアンケート調査からも、子どもたちに必要な力として「自分で考える力」が強く求められていることが確認された。地域製造業主催のイベントに

において実施した保護者アンケートでは、93.9%が「これからの社会では自分で考える力が重要」と回答した。また、77.6%の保護者がデザイン教育を子どもに学ばせたいと回答しており、デザイン教育に対する潜在的なニーズの高さが確認された。

こうした結果を踏まえ、本活動では「AIに負けない考える力を育てる」を活動のメッセージとして整理した。AIが知識や正解を提示できる時代だからこそ、人間には問いを立てる力や、新しい視点を生み出す力が求められる。デザイン教育はその基礎となる思考態度を育む可能性を持つことが明らかになった。

③子どもが主体的に参加できる学習手法の発見

ワークショップの実践を通じて、子どもたちが主体的に考えるための有効な手法も見えてきた。単に自由に制作するだけではなく、「宇宙で暮らすとしたら」「未来のまちを考えるとしたら」といったテーマや条件を設定することで、子どもたちはより積極的にアイデアを発想することが分かった。また、言葉と言葉を組み合わせる発想法や、カードを用いたゲーム形式の仕組みを取り入れることで、楽しみながら思考を広げられることも確認できた。さらに、ものづくりは目的ではなく、考えたことを可視化するための手段として位置付けることで、作品の完成度ではなく思考の多様性に着目できる学習環境を構築できる可能性が見えてきた。子どもたちは本来豊かな発想力を持っており、その力を引き出すためには、自由に任せるだけでなく、適切な制約や問いを設計することが重要であるという知見を得ることができた。

④地域連携による展開モデルの構築

活動を通じて、学校、文化施設、行政、地域企業とのネットワークを構築することができた。教育現場へのヒアリングでは、デザイン教育の機会が限られている一方で、課題解決型学習や主体性を育む学習への関心が高いことが確認された。また、行政や文化施設との対話を通じて、地域における学びの選択肢としてデザイン教育を展開できる可能性も見えてきた。さらに本活動を通じて、地域製造業で活躍する現役のインハウスデザイナーとの連携体制を構築することができた。これらのデザイナーは日々の商品開発や課題解決の現場で実践を重ねている専門家であり、今後はゲスト講師やアドバイザーとして教育プログラムに参画いただく予定である。浜松地域は製造業が集積するものづくりのまちである。その地域特性を活かし、現役デザイナーが子どもたちに直接関わることで、教科としての学びにとどまらない、実社会とつながったデザイン教育の実現を目指している。

⑤今後期待される効果

本活動を通じて、デザイン教育は特定の職業を目指すための専門教育ではなく、子どもたちが社会と向き合い、自ら考え行動するための基礎的な力を育む教育として機能する可能性が確認された。今後は「考える力」を軸とした教育プログラムのブラッシュアップを進めるとともに、文化施設、学校、行政、企業との連携をさらに深めていく。また、地域製造業で活躍するデザイナーが教育に参画することで、学校・地域・企業が連携した新しい学びのモデルの構築も期待される。将来的には、浜松地域で培った実践事例を蓄積しながら、地域に根ざしたデザイン教育モデルとして発展させ、より多くの子どもたちがデザイン的な思考に触れられる環境づくりを目指していきたい。